

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 182-8567

住 所 東京都調布市仙川町2丁目19番5号

氏 名 小田急バス株式会社

代表取締役 田島 寛之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急バス株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 多摩区登戸3816 麻生区王禅寺西4-14-5		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	運輸 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗合旅客自動車運送業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	kL
	<input checked="" type="checkbox"/>	自動車の台数	207 台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	環境の取り組みは、当社ホームページにて公表しています www.odakyubus.co.jp

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

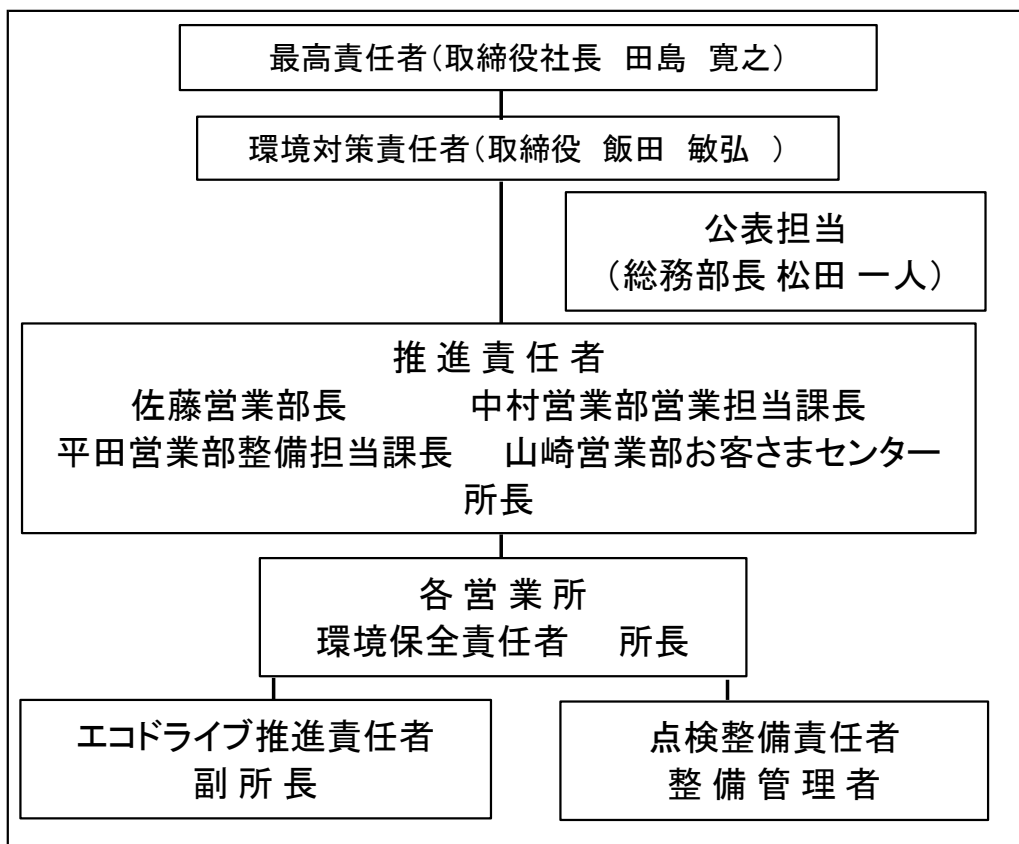
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

【小田急グループカーボンニュートラル2050】
 「環境ビジョン」「環境長期目標」「環境戦略」の3つの柱で構成し、CO2排出量の削減や資源循環、自然資源の保全活用など、環境課題に取り組む行動方針を示している
 2050年には、小田急グループのCO2排出量実質0を目指し、中間目標として2030年に46%（2013年比）の削減を設定しています
 バス事業においては、2040年に50%（2013年比）の削減を目指します

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C Aサイクル）を行うための方針

アイドリングストップやエコドライブを実施、低公害車両及びEV車両の導入により燃費の向上を図り、燃料使用量の削減を継続的に実施するため、従業員の環境に対する意識向上を図るための教育を実施します
 以上の基本方針によりP D C Aサイクルを実行、管理します

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)		(基) (調)	8,085 8,085	(基) (調)	
目標	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)		(基) (調)	7,894 7,894	(基) (調)	
削減	量 ($t-CO_2$)	(基) (調)		(基) (調)	191 191	(基) (調)	
削減	率	(基) (調)	% %	(基) (調)	2.4 2.4	(基) (調)	% %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
第2年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
第3年度	(年度)	排出量 ($t-CO_2$)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 ($t-CO_2$)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)	5,124 5,124	(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)	7,894 7,894	(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	% %	(基) (調)	-54.1 -54.1	% %	(基) (調)
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

アイドリングストップの励行・エコドライブの実施により、燃費の向上を図り、燃料使用量の削減を継続的に実施する。今後、低公害バスやEV車両の導入を推進し環境負荷を出来る限り低減する。これらの削減対策により、走行距離あたりの排出量原単位単価を年、0.5%削減する計画である。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	各担当部署での具体的な削減対策の立案及びそれらを検討する組織横断的な委員会の設置 グリーン経営推進体制を基に委員会の設置 排出量の把握、整理、分析及び社内の情報共有体制の整備 原単位を基に実態を把握し、情報の共有化に取り組む 研修体制の整備、年間の講習会に研修を取り入れる。低燃費、EV車両の導入	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

6 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項（3号該当者等）

(1) 燃費

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
燃費 (km/L)	別紙参照				別紙参照

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	0 台
小型貨物自動車	4 台
大型バス	201 台
マイクロバス	0 台
乗用自動車	2 台
特種自動車	0 台

イ 対象自動車の内訳

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
次世代自動車	電気自動車					36台
	プラグインハイブリッド自動車					0台
	ハイブリッド自動車	2台				2台
	燃料電池自動車					0台
	その他					0台
上記以外		205台				167台

(3) 乗用車の電気自動車・燃料電池自動車の導入割合

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
導入割合(%)					59%

(4) 目標設定に関する説明

EV車両の導入については、長期代替計画に沿って行っていますが、航続距離の問題などで検討中です
--

(5) 計画期間の燃費の向上、次世代自動車導入の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する燃費の向上、次世代自動車導入等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第5及び6等を参考に記載してください。)

計画	低燃費車両の導入を積極的に行い、2026年度より充電スタンドの設置及びEV車両の導入計画通り実施する	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における燃費の向上、次世代自動車導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

車種別燃費

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
燃費 (km/L)					
ガソリン自動車等 1.4t未満	14.82				14.82
ガソリン自動車等 2.2t未満	8.52				8.52
ガソリン自動車等 2.2t以上					
バス 10t未満	3.27				3.27
バス 10t以上	2.29				2.27
貨物 3.5t以下かつ1196kg未満	7.70				7.70
貨物 3.5t以下かつ1196kg以上	8.36				8.36
貨物 7.5t未満					
貨物 7.5t以上					

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	小田急グループカーボンニュートラル2050を参照			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2040 年度	年度	年度	年度
	50 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	小田急グループカーボンニュートラル2050を参照			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	輸送の効率化についての取組みを実施			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	事務用品OA機器に対するグリーン購入実施 廃棄物の減量化・分別かを実施 再生タイヤを使用しCO2の削減をする。 グループ環境会議などを活用し、環境コミュニケーションの充実を図る。 グリーン経営認証の継続、地球環境保護の重要性を認識し環境保全を目指し、環境にやさしい取り組みを実施する。
第1年度	
第2年度	
第3年度	